

## VI 参考資料～指標分析、地方公共団体間比較


## 1 財務書類を用いた指標分析（普通会計）

## (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代が負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来への負担が少ないことになります。

平成21年度から比率が減少傾向で、将来世代の負担割合が大きくなったことを示しています。平均的な値は、50%～90%とされています。

$$\frac{\text{純資産合計 } 17,753 \text{ 億円}}{\text{公共資産 } 29,839 \text{ 億円}} = 59.5\%$$


H21	H22	H23	H24	H25	傾向
62.4%	61.6%	61.1%	60.0%	59.5%	

## (2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は、3.0～7.0年とされています。

$$\frac{\text{資産合計 } 32,427 \text{ 億円}}{\text{歳入総額 } 6,453 \text{ 億円}} = 5.02 \text{ 年分}$$

※歳入総額は、決算統計上の額


H21	H22	H23	H24	H25	傾向
5.15 年	5.16 年	5.04 年	5.26 年	5.02 年	

## (3) 資産老朽化比率

施設・整備等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。

平成21年度から一貫して増加しており、老朽化が進んでいることを示しています。平均的な値は、35%～50%とされています。

$$\frac{\text{減価償却累計額合計 } 26,288 \text{ 億円}}{\text{償却資産取得価額合計 } 50,670 \text{ 億円}} = 51.9\%$$


H21	H22	H23	H24	H25	傾向
45.2%	46.9%	48.6%	50.3%	51.9%	

(VI 参考資料)

(4) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平均的な値は、10%～30%とされています。

$$\frac{\text{経常行政コスト } 4,486 \text{ 億円}}{\text{公共資産 } 29,839 \text{ 億円}} = 15.0\%$$

H21	H22	H23	H24	H25	傾向
14.7%	14.8%	14.9%	15.0%	15.0%	

---

参考文献：『新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～』  
監査法人トーマツパブリックセクターグループ（編著），森田 祐司（監修），ぎょうせい

(VI 参考資料)

2 地方公共団体間の比較（平成24年度）

本県と同様に総務省方式改訂モデルで作成し、公表している全国の道府県と比較しました（普通会計39道府県、連結38道府県）。

(1) 普通会計貸借対照表

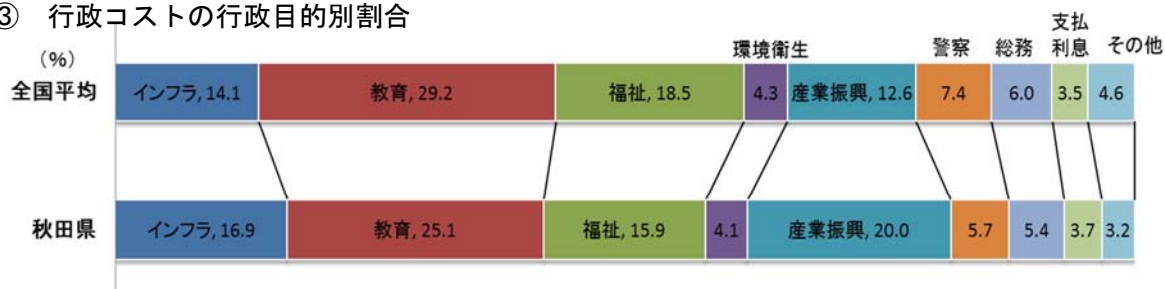
	全国平均	秋田県
① 社会資本形成の世代間負担比率 ～これまでの世代の負担割合～ (=純資産合計/公共資産合計)	52.2%	60.0% (高い方から23番目)
② 住民1人当たりの資産 (=資産合計/人口)	162万円	304万円 (高い方から7番目)
③ 住民1人当たりの負債 (=負債合計/人口)	88万円	137万円 (高い方から2番目)

※人口は平成25年1月1日現在 住民基本台帳人口（総計：日本人+外国人）。以下同じ。  
(全国:128,684,379人 秋田県:1,083,487人)

(2) 普通会計行政コスト計算書

	全国平均	秋田県
① 純経常行政コスト	6,726億円	4,455億円 (低い方から16番目)
② 住民1人当たり純経常行政コスト (=純経常行政コスト/人口)	34万円	41万円 (高い方から8番目)

③ 行政コストの行政目的別割合



全国平均及び本県ともに、教育の占める割合が最も高く（平均29.2%、本県25.1%）なっています。

全国平均では2番目に福祉（18.5%）、3番目にインフラ（14.1%）の順となっていますが、本県では2番目に産業振興（20.0%）が高く、次いでインフラ（16.9%）、福祉（15.9%）の順となっています。

(3) 連結貸借対照表

	全国平均	秋田県
① 社会資本形成の世代間負担比率 ～これまでの世代の負担割合～ (=純資産合計/公共資産合計)	53.3%	62.2% (高い方から17番目)
② 住民1人当たりの資産 (=資産合計/人口)	245万円	331万円 (高い方から7番目)
③ 住民1人当たりの負債 (=負債合計/人口)	113万円	144万円 (高い方から6番目)

平成25年度秋田県の財務書類  
(平成26年11月)

(問合せ先)

秋田市山王四丁目1-1

秋田県出納局会計課

電話 018-860-2722

ファックス 018-860-3927